

事業番号	5
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事業の概要	事務事業名	環境マネジメント推進事業						担当部	市民生活部		
	会計区分	一般会計						担当課	環境対策課		
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	政策推進係			
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		4	環境		2	市が率先して省エネルギー・新エネルギーの利活用を推進します		
	予算区分	款	2	項	8	目	1	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	第二次小牧市環境基本計画									
	目的	何・誰を対象に	市有施設のエネルギー消費量および温室効果ガス排出量を対象に								
		どの様な状態にするのか	環境マネジメントシステムの導入・維持により最大限削減する。								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆平成29年度実施内容 環境マネジメントシステムを機能させるため配置されたISO推進員によって環境影響の監視及び測定等を実施した。また、内部監査においてシステムが適切に実施され、維持されているかを検証し(7/27～8/28)、環境管理責任者が取りまとめた内部監査結果について環境管理総括者へ報告を行った(1/12)。さらに、1/18～19の2日間で、第三者機関による外部審査を受けるなど、年間を通じてPDCAサイクルのもと環境ISOの取り組みを推進した。ISO14001に代わり平成30年度から実施する市独自の環境マネジメントシステムを決定し、システム内容を職員に周知した。</p> <p>◆平成29年度直接経費の内訳 旅費(4千円)、 環境ISO定期審査手数料(500千円)、 環境ISO管理システム保守管理委託料(221千円)</p> <p>◆平成30年度直接経費の内訳 研修講師謝礼等(444千円)、 環境マネジメントシステム保守管理委託料(221千円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	924	1,722	942	725	665	
		正職員	従事者数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.30
			人件費	千円	2,994	2,994	2,994	2,994	2,246
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0	0
		費用合計	千円	3,918	4,716	3,936	3,719	2,911	
	対前年比	%	—	120.3	83.4	94.4	78.2		
財源	一般財源	千円	3,918	4,716	3,936	3,719	2,911		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0	0		

事業番号	5
------	---

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	業	第三者機関による審査	回	目標	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	/
環境監査員による監査		回	目標	—	—	—	—	1
			実績	—	—	—	—	/
績	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
	公共施設のエネルギー消費量	kl	目標	12,450	12,263	12,079	11,898	11,737
			実績	12,755	12,069	12,631	12,814	/
			目標					
実績							/	

事業の評価	平成29年度	事業の達成状況	昨年度は例年と比べて夏場の気温上昇、冬期の気温低下が厳しかったことでエアコン使用量が増加したため、目標値は達成できなかった。H29年度は集計中であるが、夏場は冷夏であったが冬場は平年より寒かったこと、全小学校の教室に空調設備が設置されたことから、目標値の達成はできない見込である。					
	平成29年度	事業実施における課題	継続したISO14001への取組みの結果、環境配慮行動の定着や内部監査体制の確立といった有効性が確認される一方で、省エネ法や温対法が全ての公共施設のエネルギー等の削減を求めている中、ISO14001では適用範囲が限定的となっていることや、継続的改善に伴うシステムの肥大化や毎年の外部監査受審の必要性、取組みの煩雑さなどの弊害も目立ち始めた。そのため、ISOの認証を返上し、市独自の環境マネジメントシステムを稼働させる。					
	平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	H29年度に引き続き、環境配慮行動の実施と環境監査を実施し、目的達成に努める。					
	平成31年度以降	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの				
削減額・削減対象		事務事業評価による額	100	千円	予算区分	8	節	節
判定理由・削減内容		ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムから市独自の環境マネジメントシステムへ移行し、稼働することに伴い、環境監査員研修の講師謝礼を見直し100千円を削減する。						
31年度以降の実施内容		H30年度より独自の環境マネジメントシステムを施行したが、職員に対してシステムへの十分な理解と啓発を図ることにより適切な運用を継続し、問題点を改善しながら目的達成に向け進めていく。						